



（写真）@prensapresidencialve1 “暫定大統領 インドで企業関係者らと協議、投資を呼び込み”

2026年6月5日（金曜）

政治

「暫定大統領のインド外遊3日目
～農業、エネルギー関連の企業と会合～」

「国会 バイク事故対策検討委員会を組織」

経済

「暫定政権 石油契約の政府裁量縮小を検討
～外資誘致のため契約条件見直し～」

「ベネズエラ5月インフレ率 先月比6.3%増」

「81%は電力分野への民間参入を支持」

「BP、Shell ベネズエラのガスプロジェクト加速」

「GOL 7月からカラカスーサンパウロ路線増便」

26年6月6-7日（土・日）

政治

「暫定大統領のインド外遊終了、トルコへ移動
～電力、公共交通、技術移転関連企業と会合～」

「IATA ベネズエラのカテゴリー1復帰を支援」

「MCM ペルーのケイコ・フジモリ氏と協議」

経済

「26年Q1 非石油部門の米国輸出8.4%減」

「ベネズエラ ラ米2位の海藻輸出国に」

「アブラヤシ国内生産 国内需要の37%を充足」

社会

「カラカス地下鉄 整備場内で脱線事故」

2026年6月5日（金曜）

政治

「暫定大統領のインド外遊3日目

～農業、エネルギー関連の企業と会合～

デルシー・ロドリゲス暫定大統領は6月3日にインドに到着し、4日にモディ首相と会談。その後は、基本的にインドの企業関係者らとの協議予定をこなしている。

以下では3日目の暫定大統領の行動を紹介したい。

最初にニューデリーにて、在インド米国大使と会談。両国の関係進捗について意見交換を行った。



その後、インドのグジャラート州ジャムナガル市に移動。同市にある Reliance Industries が運営する世界最大級の製油所を視察した。



同製油所では日量120～140万バレルほどを精製しており、世界の原油精製量の1.5%を占める。

Reliance Industries は、インドで最も多くベネズエラ原油を購入する得意先。暫定大統領は同社幹部らと中長期的な取引について意見交換を行った。

また、グジャラート州でインドの民間企業「Amul」の代表らと農業分野でのインドとの関係強化について協議を行った。Amul はインドで最も大きな乳製品メーカーであり、農産物生産会社と説明している。



（写真）ベネズエラ大統領府

なお、インド石油・天然ガス省は、Hardeep Singh Puri 石油・天然ガス相とロドリゲス暫定大統領が昨日（6月4日）に行った会談の内容について声明で発表。

「エネルギー分野における両国の相互補完的な関係について改めて確認した」「ロドリゲス暫定大統領から Puri 石油・天然ガス相に対して、新たな協力機会を模索するためにインドからベネズエラへ視察に来るよう招待があった」と説明した。

なお、インドは、国営石油会社「ONGC」の海外投資部門「ONGC Videsh」が、サンクリストバル油田で権益40%（合弁会社名 Petrolera Indovenezolana）、カラボボ-1 プロジェクトで権益11%（Petrocarabobo S.A.）を保有している。

しかし、同事業を巡り6～10億ドルの配当金未払いが続いていると報じられており、本件についても協議を行ったことが予想される。

「国会 バイク事故対策検討委員会を組織」

6月5日 国会の Rubén Limas 議員（社会開発常設委員）は、国内で多発するバイク事故への対策のためにバイク事故対策検討委員会を組織したと発表した。

同議員によると、年初からこれまでにバイク事故で死亡した人数は1994人に達しており、「自殺やがんを上回り、国内の死亡要因の第1位となっている」と述べた。

同委員会には、国会議員に加えて、保健省、運輸省、教育省、通信省、国家警察、消防、国家警備隊などが参加する。

目的は、交通事故を大幅に減少させるための戦略計画を策定すること。

Limas 氏は、バイク購入時に個人傷害保険への加入を義務付ける案や、外傷対応施設、専門病院の整備も検討課題になると説明。また、現行の罰金は10租税単位(UT)だが、50～80UTへの引き上げも議論されているという。

経 済

「暫定政権 石油契約の政府裁量縮小を検討 ～外資誘致のため契約条件見直し～」

「Bloomberg」は、ベネズエラ暫定政権が、外国石油会社による国内油田開発を促すため、石油契約における政府側の裁量権を縮小する方向で契約案を見直していると報じた。

匿名関係者からの情報によると、新たな契約案は約90ページで、初期案に含まれていた「公益」を理由に政府が契約を解除できる条項が削除されたという。

同条項では、政府が限定的な補償で契約を打ち切ることが可能とされており、石油会社側が交渉上の障害とみなしていた。

現在、ベネズエラ国内でPDVSA以外に操業している企業は、Chevron など一部に限られている。

一方で、原油価格の上昇を背景に、小規模企業の一部は契約締結に向けた交渉を進めているという。ただし、石油会社側にはなお慎重姿勢も残っている。

関係者は、修正版の契約条件は従来案より競争力が高まったものの、商業面や制裁対応の観点ではなお不十分であり、政治的な不透明感が残る中で大規模投資を正当化するほど寛大な条件ではないと指摘している。

なお、Chevron はベネズエラで追加投資を行うためには、税制およびロイヤルティ負担の軽減が必要になるとの見解を示しており、外国企業の投資を促進するために追加の税制インセンティブ策が講じられる可能性もある（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1377](#)」）。

「ベネズエラ5月インフレ率 先月比6.3%増」

6月5日 「ベネズエラ中央銀行(BCV)」は、2026年5月のインフレ率が前月比6.3%上昇したと発表した。

このインフレ率は、過去19カ月で最も低いインフレ率であり、2026年に入ってから物価上昇率が明確な減速基調に入っていると説明した。

なお、2024年11月～26年5月までのインフレ率推移は下グラフの通り。

BCV の調べによると、26年5月は全ての業種で物価上昇率が1桁台にとどまった。

最も上昇率が高かったのは「娯楽・文化」の7.3%で、次いで「レストラン・ホテル」が7.1%、「衣料・履物」が7.0%となった。

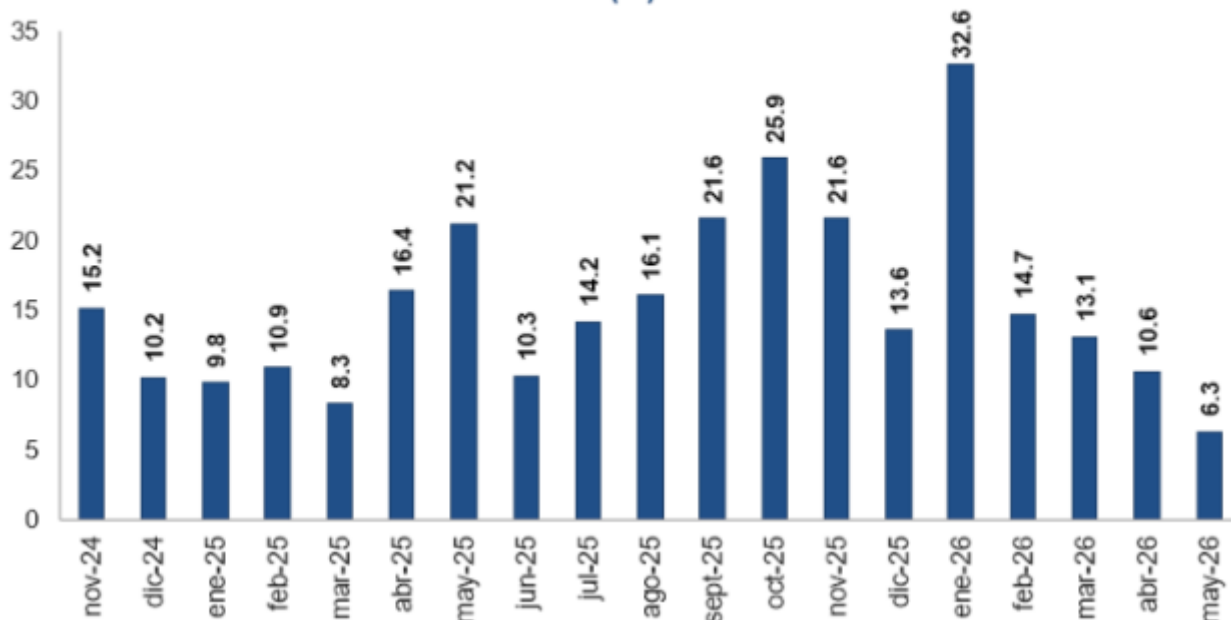
一方、平均を下回った業種は「住宅サービス(電話除く)」の3.9%、「家賃」の4.9%、「運輸」の5.3%、「医療」の5.8%などとなった。

「食品・非アルコール飲料」は6.3%で、総合指数と同水準だった。

ベネズエラのインフレは収束傾向にあるものの2026年1～5月の累計インフレ率は101.97%、前年同月比では524.49%と依然として高い水準にある。

また、物価に大きな影響を与える為替レートについて、5月の公定レートは先月比13.25%増。並行レート（Bianche レート）は16.47%増と先月比2桁台の上昇が続いている。

Índice Nacional de Precios al Consumidor (INPC)
Variación intermensual
Años: 2024 – 2026
(%)



（出所）ベネズエラ中央銀行

「81%は電力分野への民間参入を支持」

現地調査会社「Poder y Estrategia」が、5月に実施した世論調査結果を公表した。

同調査によると、ベネズエラ国民の81%が、電力分野への民間資本の参入を支持しているという。

内訳は、

43%が電力分野の完全民営化を支持

38%が国と民間による混合所有モデルを支持

となっており、完全民営化を支持する意見もかなり多いことが判明した。

また、現在のベネズエラの電力サービスの質について、48%が「最悪」、18%が「悪い」と回答しており、合計で66%が否定的な回答をした。

一方、サービスを「普通」とした回答は21%、「良い」は10%、「非常に良い」は3%にとどまった。

国会では現在、電力産業への民間参入を認める法改正案が審議されており、国民の要望に即した流れになっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1378](#)」）。

「BP、Shell ベネズエラのガスプロジェクト加速」

6月5日 現地メディア「The Daily Journal」は、英国エネルギー大手「BP」および「Shell」が、ベネズエラ沖合のガス田開発計画を加速させていると報じた。

中東情勢の悪化により、国際LNG市場の不透明感も強まっている中、欧州では「液化天然ガス（LNG）」の在庫が過去平均を下回っている。

このような背景の中、両社はベネズエラ東部パリア湾のガス田を、欧州のエネルギー安全保障を補完する供給源として位置付けている。

対象となるのは、「Dragón ガス田」、「Manatee ガス田」、「Loran-Manatee ガス田」など（「[ウィークリーレポート No.450](#)」）。

これらのガス田は西半球最大級の沖合ガス資源の一部とされ、地理的にトリニダード・トバゴのLNG輸出施設「Atlantic LNG」に近い。

「Atlantic LNG」は、Shell、BP、トリニダード・トバゴ国営NGCらが運営しており、前述のガス田で産出したガスをAtlantic LNGへ送り、同施設を拠点に欧州向けLNGとして輸出するルートが、既存インフラを活用できる点で技術面・物流面・コスト面で優位性がある。

「GOL 7月からカラカス-サンパウロ路線増便」

ブラジル航空会社「GOL Linhas Aéreas」は、7月4日からサンパウロ-カラカス線を現在の週3便から週4便へ増便すると発表した。

現在は火曜、木曜、日曜の運航だが、7月4日以降は新たに土曜の運航が追加される。なお、旅客機はこれまで通り「Boeing 737 MAX 8」が使用される予定だという。

現地経済系メディア「Banca y Negocios」によると、サンパウロ発カラカス行きはブラジル時間午後5時10分に出発し、ベネズエラ時間午後10時15分に到着。所要時間は約6時間10分。

カラカス発サンパウロ行きはベネズエラ時間午後11時50分に出発し、ブラジル時間午前7時に到着する。

チケット代について、同社ウェブサイトで確認された7月4日～11日の往復航空券価格は、653.10ドルから。

最も安い運賃だと、座席に置くことが出来る手荷物は10キロまで、小型手荷物は最大12キロ、受託手荷物は最大23キロとなる。

2026年6月6日～7日（土曜・日曜）

政 治

「暫定大統領のインド外遊終了、トルコへ移動
～電力、公共交通、技術移転関連企業と会合～」

6月7日 ロドリゲス暫定大統領はインドでの工程を終え、トルコへ移動した。以下では6月6日～7日までのロドリゲス暫定大統領の外遊のスケジュールを紹介したい。

6月6日 ロドリゲス暫定大統領はボンベイに移動。自動車、鉄鋼、エネルギー、テクノロジー、輸送、消費財などの分野で事業を展開しているインドのコングロマリット「Tata」を訪問。同社役員らと電力、公共交通、技術移転などのテーマで協議を行った。



また、エネルギー、インフラ、金属・鉱業、テクノロジー・小売などを扱う「Essar Group」を訪問し、同社幹部らとベネズエラの経済強化に向けた戦略投資と電力システム強化に向けた投資機会について協議を行った。

特に電力については、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など再生可能エネルギーの大規模活用が協議の中心だったとされる。



翌6月7日のインド最終日にロドリゲス暫定大統領は、Sri Sathya Sai 高等教育機関を訪問し、同機関の幹部および学生らと面会した。

同機関は、インドの精神的指導者と言われるサイ・ババ氏が設立した大学で、技術・科学分野を含む総合教育を無償で提供している。学部には、科学、経営・商学、人文学などがあり、経営学、会計学、MBA、言語、経済、社会科学などの教育・研究を行っている。



（写真）全てベネズエラ大統領府

なお、インド訪問を終えた後、トルコへ移動している。



今回のインド訪問では、特筆して何か大きな合意に達したという報道は確認できなかった。

モディ首相や Hardeep Singh Puri 石油・天然ガス相らと協議を行ったが、外遊の多くの時間を企業訪問、各社幹部との協議に割いていた。今後の関係強化に向けた表敬訪問的な意味合いが強いと思われる。

「IATA ベネズエラのカテゴリー1 復帰を支援」

6月6日 「国際航空運送協会 (IATA)」の Peter Cerdá 米州担当副会長は、ベネズエラが「米連邦航空局 (FAA)」の航空安全のカテゴリー1に復帰するための取り組みを支援する考えを示した。

カテゴリー1は、FAA が各国の航空当局に付与する最上位の安全評価であり、ベネズエラは2006年に同評価を取得したが、2019年に失っていた。

Cerdá 副会長は、ブラジル・リオデジャネイロで開催された IATA 年次総会にて、「ベネズエラ政府を支援する上で最初に取り組むべき課題はカテゴリー1への回復である」と言及。

航空分野について、暫定政権と協議するために近日中にベネズエラを訪問する予定とコメントした。

今回の発表に先立ち、ベネズエラの Sergio Silvio 航空運輸次官は、「ベネズエラはカテゴリー1 復帰に向けた手続きを進めており、FAA 監督官の訪問調整を行っている」と説明していた。

なお、Cerdá 副会長は、「カラカスには一定の航空インフラが存在している」とコメント。「ただし、同インフラを最適化するためには投資が必要になる」との見解を示している。

他、ベネズエラの空港管理について、政府管理を維持するのか、民営化を進めるのかについては、段階的に議論すべき課題になるとの見方を示した。

「MCM ペルーのケイコ・フジモリ氏と協議」

ベネズエラ野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、ペルー大統領選に出馬しているケイコ・フジモリ氏とオンラインで会談し、故チャベス元大統領、ニコラス・マドゥロ大統領によるベネズエラ型政治モデルの危険性について協議した。

6月7日 ペルーで大統領選の決選投票が行われた。

左派ロベルト・サンチェス元貿易・観光相と右派ケイコ・フジモリ氏の一騎打ちで、事前の世論調査ではフジモリ氏がややリードしているものの接戦が予想されている。

フジモリ氏は自身の SNS にて、MCM 氏との会談について、「自由と民主主義を守る MCM 氏の闘いに敬意を表した上で、歴史は進むべき道と避けるべき道を示している」と投稿した。

フジモリ氏は、「Chávez、Maduro 統治下のベネズエラで起きたことは、その代表例」「Chávez 氏のモデルは、国民全体への繁栄を約束して登場したものの、最終的には貧困、治安悪化、数百万人規模の国外流出をもたらした」と批判した。

また、MCM 氏は会談の中で、ベネズエラの現政権は犯罪ネットワークと結びつき、国家機関に浸透して、結果的に貧困と暴力を生むと指摘。

また、ペルーには160万人のベネズエラ人移民が暮らしており、同国が繁栄と自由への道を進む上で重要な局面にあるとの認識を示した。

経 済

「26年Q1 非石油部門の米国輸出8.4%減」

「ベネズエラ米国商工会議所（VenAmCham）」によると、2026年第1四半期（Q1）のベネズエラから米国向け非石油部門輸出は、前年同期比8.42%減の6500万ドルとなった。

26年Q1の非石油部門の輸出について、品目別では、「コーヒー・紅茶・香辛料」が1952万ドルで首位。「有機化学品」が1065万ドルで2位。

「カカオ・カカオ調製品」が888万ドルで3位。

「真珠、宝石、貴金属」は819万ドルで4位。

「機械・電気機器」は515万ドル。

「飲料・酒類・酢」は325万ドルと続いた。

「VenAmCham」は、「石油以外のベネズエラ産品が国際市場で販路を模索している一方で、米国向けについては前年同期を下回っており、非石油輸出の拡大には課題が残っている」との見方を示している。

「ベネズエラ ラ米2位の海藻輸出国に」

Juan Carlos Loyo 漁業・養殖相は、ヌエバ・エスパルタ州が国内最大の海藻生産地として定着しており、同州の生産によってベネズエラはラテンアメリカ2位の地位を獲得したと述べた。

Loyo 漁業・養殖相によると、ヌエバ・エスパルタ州のEl Guamache 国際港から、チリへ海藻216トン、スペインへ海藻54トンが輸出されたという。

なお、過去にはベネズエラから日本向けにも海藻が輸出されていたことがある。

「アブラヤシ国内生産 国内需要の37%を充足」

ウラディミール・パドリーノ・ロペス土地・農業相は、ベネズエラのアブラヤシの国内自給率が37%に達していると発表した。

パドリーノ・ロペス土地・農業相は、「アブラヤシは、食用油・化粧品・菓子・石けん・飼料など幅広い製品に使われる重要作物」と説明。「アブラヤシの生産の拡大は、食料の安全保障と同時に、輸入外貨の漏出を防ぐことが出来る」との見解を示した。

パドリーノ・ロペス土地・農業相によると、現在のアブラヤシ作付面積は12万ヘクタール超で、2025年の生産量は10万9000トンを上回り、過去最高を記録したという。

また、マラカイボ湖南部を視察した結果、同地域に有力なアブラヤシ栽培可能地域が存在すると指摘。投資を進めれば、国内需要の100%を満たすだけでなく、輸出余力を生み出すことも可能との見解を示した。

社 会

「カラカス地下鉄 整備場内で脱線事故」

カラカス地下鉄の車両1両が脱線する事故が発生した。

SNS で拡散された画像では、車両が整備施設内で線路から一部外れ、フェンスに激突している様子が確認できる。



事故後、カラカス地下鉄は本件に関する声明を発表。
カラカス地下鉄は、事故による負傷者はいないと説明。
今回の事故が運行に影響することはないとした。

地下鉄側の発表によると、事故が起きた車両は営業運転中ではなく、Propatria の整備場内で停止中の車両であり、当時は修正保守作業中だったという。



（写真） Sumarium

以上